

# 平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	緊急通報システム活用事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防防災課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	笠原 圭史			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	緊急通報システム利用者	意図	緊急通報システムにより速やかに出動指令を流すことができる。
事業内容	高齢者単身世帯で緊急事態が発生した場合、速やかに消防機関に通報するシステム			
事業開始から現在までの状況変化	高齢化に伴いシステム設置者数も増加している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	通報総件数	219	202	173	件	→→	
②	正報受信件数	32	31	134	件	→→		
③	誤報受信件数	84	62	39	件	→→		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,259,000	1,373,000	1,342,400				
事業費(b)(円)		/						
うち一般財源		/						
職員給与費(c)(円)		/						
人役・職員(人)		0.30	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）		/						
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）		/						

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	電池切れ通報を減少することに努力した。	③取組の課題	設置者（協力者）へのシステムの取り扱い要領や定期的に点検をしてもらう事。
②今年度(H29)に実施した取組	電池切れ、誤報及び誤操作による通報の場合、通報者に機器の電池交換、点検等を指導した。	④今後(H30以降)の改善計画	高齢者生きがい推進課から設置者へ定期点検の通知を出し電池の交換などを促す。（電池切れ通報を未然に防ぐため）